

記載例

申請フォーム 記載項目

※本様式は、電子申請のご準備のために記載（入力）項目を参考にご案内するものです。

本様式では申請できませんので、ご注意ください。（申請時に添付の必要もありません。）

※申請は、2026年5月1日（金）に開始する電子申請システムから手続きを行ってください。

[※法人番号検索サイト](#)

1 申請者の概要

法人名又は屋号	岡山 中央会	法人番号	000000000000		
法人名又は屋号 (フリガナ)	オカヤマ チュウオウカイ	代表者職名	代表取締役		
代表者名 (姓・名)	(姓) 岡山	(名) 太郎			
代表者名(フリガナ)	オカヤマ タロウ	代表者の生年月日 (西暦)	1960.4.1		
代表者自宅住所	岡山市北区弓之町●●●				
本店所在地	岡山市北区弓之町●●●				
TEL (本社)	0861230000				
補助事業の実施場所					
<input checked="" type="checkbox"/> 本社所在地と同一 <input type="checkbox"/> 本社所在地と異なる					
事業所名：					
本社所在地と異なる場合の実施場所：					
TEL (実施場所)：					
実施場所が2箇所以上ある場合（以下適宜行追加）					
事業所名：					
本社所在地と異なる場合の実施場所：					
TEL (実施場所)：					
担当者職名	●●●●●	担当者名	●●●●●		
担当者 TEL	086-000-0000	担当者メールアドレス	taa@●●●.co.jp		
主たる業種 (大分類)	製造業	主たる業種 (中分類)	食品製造業		
資本金 (単位：円)	10,000,000 円				
従業員数	50 名	(正社員〔役員除く〕)	45 名	(パート・アルバイト)	5 名
事前着手申請	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有		※事前着手希望の場合は届出添付必要 (PDF)		

2 事業者概要 (200 字程度)

記載例参照

3 計画内容 (400 字以内)

記載例参照

・見積書記載の納品予定日：

※2026. 12. 31 までに納入・支払いが完了しない場合は補助対象外となります。

4 購入を予定する設備及び機械 (複数種類ある場合は適宜行を追加してください)

設備機械名	購入単価 (税抜)	購入 数量	小計 (税抜)	エネルギー効率 (%)※	設置場所住所
パッケージエア コン XYZ-789	3,500,000	1	1	20	岡山市北区弓之町●●
バッテリーフォ ークリフト X7Y8Z9	2,500,000	1	1	91	岡山市北区弓之町●●
LED 照明	2,000,000	1	1	80	岡山市北区弓之町●●

※設備比較証明書の計算式後の (%) を記載してください。

※添付画像は「自社の使用状況が分かる写真」にしてください。(参考様式参照)

5 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

- (A) 補助事業に要する経費 7,920,000 円 (税込)
(B) 補助対象経費 7,200,000 円 (税抜)
(C) 補助金交付申請額 3,600,000 円

売却または下取りを予定する設備

設備名	廃棄等の種類※	廃棄等の 実行予定日	売却または下取り 予定額（税抜）
パッケージエアコン ABC-123	廃棄	2026. 11. 30	
エンジンフォークリフト A1B2C3	売却	2026. 10. 20	800,000
水銀灯 AB-12	廃棄	2026. 9. 20	

※廃棄等の種類は右記から選択（廃棄・引取り・売却・下取り）

※下取り額がある場合は必ず見積書に記載すること

※「売却」を選択した場合、上記補助対象経費から売却予定額分を減額します。

売却予定額は実売価格と差異のない金額（交付決定額は増額されないため）の入力をお願いします。

6 申請サポート機関

無 有

サポート機関	担当者名	サポート機関/担当者メールアドレス（任意）

7 自己申告・誓約事項

当社はみなし大企業ではありません。

本申請における補助対象経費の中に、本補助金以外の国、県、市町村等から交付される他の補助金に重複申請している（する見込みである）経費は含まれておりません。

※該当する場合は、具体的な補助金名を記載してください。

（応募）

本申請に関する記載事項に虚偽ではありません。記載内容に不正、虚偽があった場合は補助金返還も含め全責任を負います。

（補助事業期限）

如何なる理由があっても本事業の期限内に納品・支払ができなかった場合は補助対象外となることを確認し承諾します。

（エネルギー経費負担）

当社がエネルギー経費（電気代・燃料代等）を負担している設備の更新で間違いありません。

(居住エリア)

- 居住部分が明確に区分されていない事業所の設備又は居住エリア自体の設備ではありません。

(主たる事業) **※個人事業主のみ**

- 今回申請する設備を使用する事業が主たる事業であることを宣誓します。

【添付書類】

✓	必要添付資料	ファイル形式
	設備等に対応する見積書（その設備等の規格、性能、価格、納期等概要が記載されたもの）及び相見積書もしくは業者選定理由書	PDF
	設備比較証明書（省エネルギー性能を証する書面）【参考様式】 ※設備1種類につき1枚必要 ※消費電力等の計算根拠となるものを添付すること（カタログや参考値）	PDF
	誓約書【法人用】又は【個人用】	PDF
	直近1期分の決算書の写し （法人の場合）貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費内訳書・製造原価報告書又は完成工事原価報告書・株主資本等変動計算書・個別注記表 （個人事業主の場合）青色申告決算書（表紙兼損益計算書・月別売上・減価償却費・貸借対照表）	PDF
	県税に未納がないことの証明ができる書類（各県民局又は地域事務所で発行する完納証明書）又は徴収の猶予を受けていることがわかる証明書の写し	PDF
	更新（入替）前の設備の写真（使用状況の分かるもの） ※設備が複数ある場合は、それぞれ必要	PDF 化又は Excel 様式

記載例：事業計画書

～製造業～

【事業者概要】 200 字以内

当社は創業以来約●年、津山市内において金型製造業を営み、中堅企業や大手メーカーを中心に、自動車部品や船舶用部品、近年は半導体製造機械部品など幅広い分野に活用されるプレス用金型を提供しています。

【計画内容】 400 字以内

昨今のエネルギー・原材料高騰の影響による需要の減退、半導体不足等の影響による受注案件の減少や利益圧迫によって、当社も厳しい経営状況に陥りましたが、今年に入って少しずつ需要回復によって新たな製品の受注に繋げることができました。しかし、当社の旧式マシニングセンタでは加工効率が低く、納期に対応しきれないとともに、加工時間の長期化による電力費等の関連コストの上昇によって単価上昇にも繋がっています。このことから、本事業を活用して省エネルギー性能の高い最新のマシニングセンタへと更新し、加工時間の短縮による電力消費量●%の削減に繋げ、リードタイムの短縮、製品単価の低減に繋げ、本受注に対応したいと考えます。

～建設業～

【事業者概要】 200 字以内

当社は創業以来●年、倉敷市において土木建築工事を営み、県や市町村等の自治体を中心に大手ゼネコン等とも取引しており、その施工能力の高さからこれら取引先からは好評を得て、安定的な取引を実施しています。

【計画内容】 400 字以内

長引く戦争の影響や、原油・原材料費の高騰によって、受注案件の延期や中止、原材料調達コストの上昇など当社経営にも影響が出ており、利益率の低下に繋がっています。特に、当社の主要事業である道路や駐車場などのアスファルト舗装工事においては、現状、旧型のアスファルトフィニッシャーにおいて実施していますが、近年の原油高騰の影響からコスト高に繋がっており、当社競争力の低下に繋がっています。このことから、本事業を活用して省エネルギー性能の高い最新のアスファルトフィニッシャーへと設備を更新し、燃料費●%の削減に繋げることによって当社利益率の向上、競争力の向上に繋がりたいと考えます。

～飲食業～

【事業者概要】 200 字以内

当店は岡山市中心部において約●年イタリア料理店を営み、お客様は広く県内全域から来店され、県外からの出張者も口コミで来店されるなど、当店の提供する料理とサービスが多くのお客様に好評を得ています。

【計画内容】 400 字以内

今年に入ってから、ホルムズ海峡封鎖により、原油価格が高騰し食材等も原材料費の高騰によって、当店の経営に多大なる影響が出ており、売上高・利益率の低下に繋がっています。この中でも、当店が創業当時から使用してきた、主力厨房設備となっているフライヤーについては老朽化が進み、高いガス消費量が影響してコスト高に繋がっており、利益を圧迫する原因となっています。このことから、本事業を活用して省エネルギー性能の高い最新のフライヤーへと設備を更新し、ガス消費量●%の削減に繋げることによって利益率の向上に繋げ、この危機を乗り越えたいと考えています。

～小売業～

【事業者概要】 200 字以内

当店は瀬戸内市において約●年婦人服小売業を営み、近隣のお客様をはじめ、Web ショップや SNS 等を通じては広く県内外に顧客を有しており、同市内において 3 店舗を展開するなど事業拡大を実現しています。

【計画内容】 400 字以内

アフターコロナ需要によって近年は Web ショップが好調に推移してきましたが、国内観光需要及びインバウンド需要における人流の回復によって当社各店舗にも来客数が増加傾向にあります。しかし、当社の契約していた新電力会社が電力事業を撤退し、電気代が従前の 1.5 倍程度にまで増大することが判明しました。このことから、本事業を活用して省エネルギー性能の高い LED 照明へと各店舗の照明を更新し、電力消費量●%の削減に繋げることによって当社利益を確保し、この危機を乗り越えて、当社の事業拡大を継続したいと考えます。

既存設備又は工事前の状況が分かる写真

画像データを添付してください。（複数ページとなっても構いません。）

既存設備について死角がないよう左右、上下様々な角度から撮影してください。

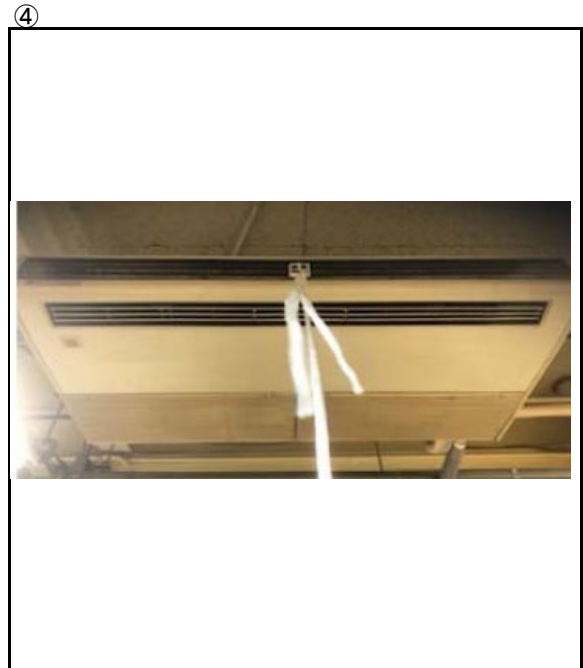
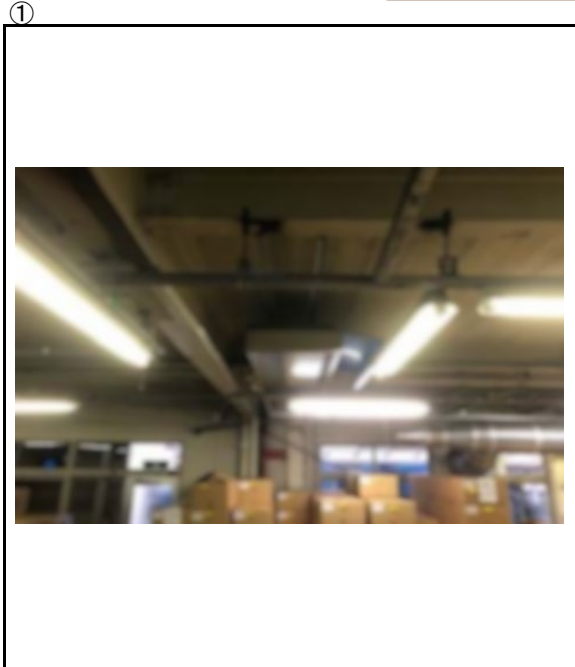
- ①既存設備設置場所全体像 ②既存設備全体像1 ③既存設備全体像2 ④稼働状況

※設備が複数にわたる場合は本ページ以上作製してください。

※画像の容量が大きい場合は区別して添付をお願いします。）

[\[図圧縮\]](#)

画像添付例



設備名	A工場エアコン	事業者名	●●株式会社
-----	---------	------	--------

既存設備又は工事前の状況が分かる写真

画像データを添付してください。（複数ページとなっても構いません。）

既存設備について死角がないよう左右、上下様々な角度から撮影してください。

- ①既存設備設置場所全体像 ②既存設備全体像1 ③既存設備全体像2 ④稼働状況

※設備が複数にわたる場合は本表の枚数以上作製してください。

※画像の容量が大きい場合は図の容量を超過しないようお願いします。）

画像添付例

[\[図圧縮\]](#)

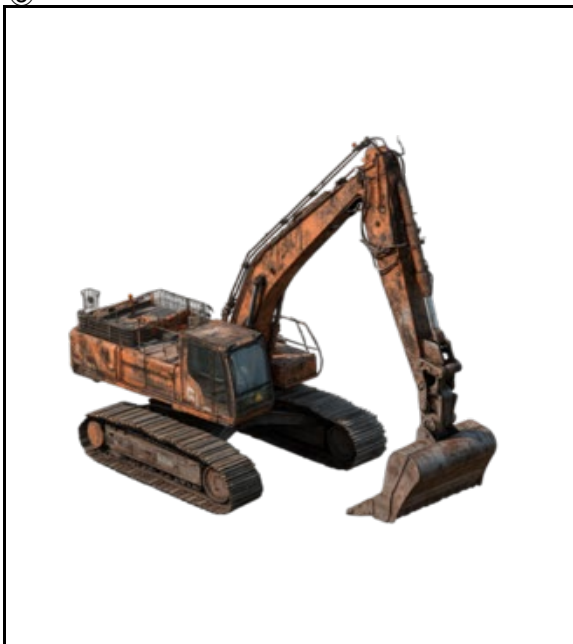
①



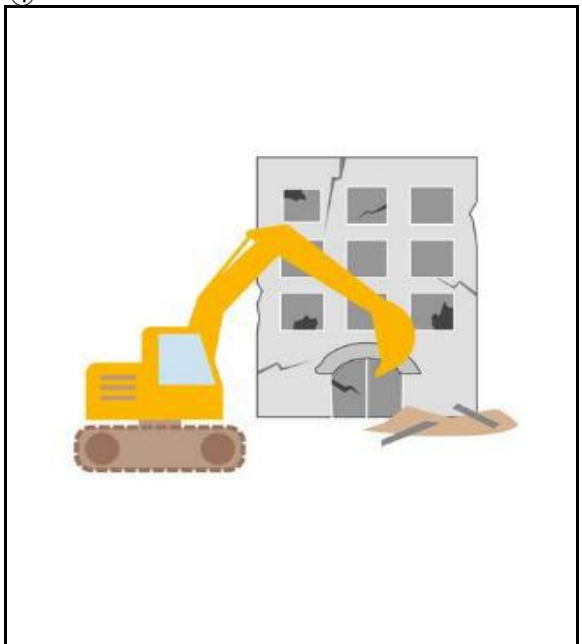
②



③



④



設備名	重機/ABC-11	事業者名	●●株式会社
-----	-----------	------	--------

既存設備又は工事前の状況が分かる写真

画像データを添付してください。（複数ページとなっても構いません。）

既存設備について死角がないよう左右、上下様々な角度から撮影してください。

- ①既存設備設置場所全体像 ②既存設備全体像1 ③既存設備全体像2 ④稼働状況

※設備が複数にわたる場合は本シートを複数枚添付してください。（以上作製してください。）

※画像の容量が大きい場合は図の

画像添付例

（以上作製してください。）

[\[図圧縮\]](#)

①



第1エリア

②



第2エリア

③



資材置き場

④



設備名	B工場 照明	事業者名	●●株式会社
-----	--------	------	--------

記載例

設備比較証明書

令和 8 年 4 月 20 日

岡山県知事

補助事業者ではなく、
設備事業者等が証明者

(設備・機械メーカー又は納入業者等)

住 所 岡山市北区・・・

名 称 株式会社機械メーカー

代表者職氏名 ●●●●

印

導入設備は複数ある場合は
複数枚提出してください。

支援補助金に申請する下記設備について、既存の設備と比較して、
以上であると判断したことを証明します。

社印又は支社長、営業所長の印

岡山
省エネ

尚、岡山県から省エネ効果又は高効率効果の計算根拠資料の提出を求め、
て説明及び計算根拠資料の提出に応じます。

記

1 申請者情報

補助金申請事業者住所	岡山市北区弓之町・・・
補助金申請事業者名称	株式会社●●●●

2 設備情報

	既存設備	導入予定設備	備考
メーカー等	(株)●●機械	(株)●●機械	
設備名称	パッケージエアコン	パッケージエアコン	
型番・型式等	ABC-123	XYZ-789	
製造年	1988年	2026年	
台数	1	1	
取得(予定)価格	1,200,000円	3,500,000円	

比較項目(1台当たり) ※	既存設備	導入予定設備	備考
消費電力量(W/h)	(A) 25,000w/h	(B) 20,000w/h	

※比較項目(1台当たり)は「消費電力量(W/h等)」、「消費重油量(kl/h等)」、「ガス消費量(kW/h)」、「
「工作物一個あたり消費電力量(W/個等)」、その他省エネルギー比較項目(燃費等)の中から選択して
ご記入ください。尚、使用水量や発熱量、電気・ガス代等の金額による比較は認められません。

3 次の計算式に記入してください。

	上記比較項目エネルギー量 A	台数 C	A又はB×C
既存設備	(A) 25,000w/h	1	(D) 25,000w/h
導入予定設備	(B) 20,000w/h	1	(E) 20,000w/h
	$(D - E) \div D \times 100 =$		20% $\geq 5\%$

- ※1 既存設備の取得価格は、固定(償却)資産台帳の取得価格やインターネット等を参考に記入すること。
- ※2 既存設備・導入予定設備の性能等が記載されているカタログ等を添付すること。
- ※3 既存設備が古くカタログ等が入手できない場合は、可能な限りインターネット等で情報を収集し、画面を印刷して添付すること。
- ※4 行が不足する場合は、適宜、追加すること。

設備情報の記載例

2 設備情報

	既存設備	導入予定設備	備考
メーカー等	(株)●●機械	(株)●●機械	
設備名称	エンジンフォークリフト	バッテリーフォークリフト	
型番・型式等	A1B2C3	X7Y8Z9	
製造年	1990年	2025年	
台数	1	1	
取得(予定)価格	800,000円	2,500,000円	

比較項目(1台当たり)※	既存設備	導入予定設備	備考
エネルギー消費量	(A) 30kw/h	(B) 2.5kw/h	

	既存設備	導入予定設備	備考
メーカー等	(株)●●電気	(株)●●電気	
設備名称	水銀灯	LED照明	
型番・型式等	AB-12	XY-89	
製造年	1980年頃	2026年	
台数	40台	40台	
取得(予定)価格	1,800,000円	2,000,000円	

比較項目(1台当たり)※	既存設備	導入予定設備	備考
消費電力量	(A) 415w	(B) 83w	

	既存設備	導入予定設備	備考
メーカー等	(株)●●機械	(株)●●機械	
設備名称	冷凍庫	冷凍庫ユニット	
型番・型式等	DF-45	GH-67	
製造年	2002年	2025年	
台数	1台	1台	
取得(予定)価格	800,000円	1,400,000円	

比較項目(1台当たり)※	既存設備	導入予定設備	備考
kwh/年	(A) 2,300kwh/年	(B) 1,100kwh/年	

提出例：決算書（法人）

決算報告書

第1期

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

自：令和〇〇年〇月〇日

至：令和〇〇年〇月〇日

テスト株式会社

損益計算書

自 平成〇〇年〇月〇日
至 平成〇〇年〇月〇日

(単位:円)

項目	金額
売上高	〇〇
売上原価	〇〇
売上総利益	〇〇
販売費及び一般管理費	〇〇
営業利益	〇〇
営業外収益	
受取利息	〇〇
受取配当金	〇〇
雑収入	〇〇
営業外収益合計	〇〇
営業外費用	
支払利息	〇〇
手形譲渡損	〇〇
雑支出	〇〇
営業外費用合計	〇〇
経常利益	〇〇
特別利益	
固定資産売却益	〇〇
投資有価証券売却益	〇〇
前期損益修正益	〇〇
特別利益合計	〇〇
特別損失	
固定資産売却損	〇〇
減損損失	〇〇
災害による損失	〇〇
特別損失合計	〇〇
税引前当期純利益	〇〇
法人税、住民税及び事業税	〇〇
法人税等調整額	〇〇
当期純利益	〇

貸借対照表
(平成〇年〇月〇日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	×××	流動負債	×××
現金及び預金	×××	支払手形	×××
受取手形	×××	買掛金	×××
売掛金	×××	短期借入金	×××
有価証券	×××	未払金	×××
製品	×××	未払費用	×××
原材料	×××	未払法人税等	×××
仕掛品	×××	前受金	×××
貯蔵品	×××	預り金	×××
前払費用	×××	前受収益	×××
繰延税金資産	×××	〇〇引当金	×××
その他	×××	その他	×××
貸倒引当金	△ ×××	固定負債	×××
固定資産	×××	社債	×××
有形固定資産	×××	長期借入金	×××
建物	×××	〇〇引当金	×××
構築物	×××	その他	×××
機械装置	×××	負債合計	×××
車両運搬具	×××	(純資産の部)	
工具器具備品	×××	株主資本	×××
土地	×××	資本金	×××
建設仮勘定	×××	資本剰余金	×××
その他	×××	資本準備金	×××
無形固定資産	×××	その他資本剰余金	×××
ソフトウェア	×××	利益剰余金	×××
のれん	×××	利益準備金	×××
その他	×××	その他利益剰余金	×××
投資その他の資産	×××	〇〇積立金	×××
投資有価証券	×××	繰越利益剰余金	×××
関係会社株式	×××	自己株式	△ ×××
長期貸付金	×××	評価・換算差額等	×××
繰延税金資産	×××	その他有価証券評価差額金	×××
その他	×××	繰延ヘッジ損益	×××
貸倒引当金	△ ×××	土地再評価差額金	×××
繰延資産	×××	新株予約権	×××
社債発行費	×××	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債・純資産合計	×××

販売費及び一般管理費の明細

自 平成〇〇年〇月〇日
至 平成〇〇年〇月〇日

(単位:円(又は千円))

項目	金額
販売手数料	〇〇〇
荷造費	〇〇〇
運搬費	〇〇〇
広告宣伝費	〇〇〇
見本費	〇〇〇
保管費	〇〇〇
役員報酬	〇〇〇
役員賞与	〇〇〇
役員退職金	〇〇〇
従業員給与	〇〇〇
従業員賞与	〇〇〇
従業員退職金	〇〇〇
法定福利費	〇〇〇
福利厚生費	〇〇〇
交際費	〇〇〇
旅費交通費	〇〇〇
通勤費	〇〇〇
通信費	〇〇〇
水道光熱費	〇〇〇
事務用消耗品費	〇〇〇
消耗工具器具備品費	〇〇〇
租税公課	〇〇〇
図書費	〇〇〇
減価償却費	〇〇〇
修繕費	〇〇〇
保険料	〇〇〇
賃借料	〇〇〇
寄付金	〇〇〇
研究開発費	〇〇〇
その他	〇〇〇
合計	〇〇〇

製造原価明細書
自 平成〇〇年〇月〇日
至 平成〇〇年〇月〇日

(単位：円(又は千円))

項目	金額
I 材料費	〇〇〇
期首材料棚卸高 (+)	〇〇〇
材料仕入高 (+)	〇〇〇
期末材料棚卸高 (-)	〇〇〇
II 労務費	〇〇〇
従業員給与	〇〇〇
従業員賞与	〇〇〇
従業員退職金	〇〇〇
法定福利費	〇〇〇
福利厚生費	〇〇〇
III 経費	〇〇〇
外注加工費	〇〇〇
水道光熱費	〇〇〇
消耗工具器具備品費	〇〇〇
租税公課	〇〇〇
減価償却費	〇〇〇
修繕費	〇〇〇
保険料	〇〇〇
賃借料	〇〇〇
研究開発費	〇〇〇
その他	〇〇〇
当期製造費用 計	〇〇〇
期首仕掛品棚卸高 (+)	〇〇〇
合計	〇〇〇
期末仕掛品棚卸高 (-)	〇〇〇
他勘定振替高 (-)	〇〇〇
当期製品製造原価	〇〇〇

個別注記表

自平成〇〇年〇月〇日 至平成〇〇年〇月〇日

- この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
- 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。(会計方針の変更)
 - 従来商品については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当期から総平均法による原価法に変更しました。この変更による影響は軽微です。
 - 無形固定資産
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しています。
 - 定額法を採用しています。
 - 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
 - その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - なお、未経過リース料総額は、×××千円です。
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式(又は税込方式)によっています。
- 貸借対照表に関する注記
 - 有形固定資産の減価償却累計額 ×××千円
- 株主資本等変動計算書に関する注記
 - 当該事業年度の末における発行済株式の数
 - 当該事業年度の末における自己株式の数
 - 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - 平成〇〇年〇月〇日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	〇〇円	利益剰余金
配当金の原資	〇〇円	利益剰余金
一株当たりの配当額	〇円〇銭	
基準日	平成〇〇年〇月〇日	
効力発生日	平成〇〇年〇月〇日	
 - 平成〇〇年〇月〇日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

配当金の総額	〇〇円	利益剰余金
配当金の原資	〇〇円	利益剰余金
一株当たりの配当額	〇円〇銭	
基準日	平成〇〇年〇月〇日	
効力発生日	平成〇〇年〇月〇日	
- 重要な後発事象に関する注記

平成×年×月×日開催の取締役会において、〇〇〇を決議いたしました。これによる影響額は、×××千円です。

株主資本等変動計算書
自平成〇〇年〇月〇日
至平成〇〇年〇月〇日

(単位：百万円)

	株 主 資 本											新株予約権	純資産合計	
	資本剰余金				利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計			
	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	×× 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
当期末残高	〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	△〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
当期末変動額														
新株の発行	〇〇	〇〇〇									〇〇〇			〇〇〇
剰余金の配当						△〇〇	△〇〇			△〇〇				△〇〇
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					〇〇〇	△〇〇〇	〇〇〇			〇〇				〇〇〇
当期純利益						〇	〇〇〇			〇〇				〇〇〇
自己株式の処分									〇〇	〇〇				〇〇〇
×××××														
株主資本以外の項目の当期末変動額(純額)											〇〇〇	〇〇〇		〇〇〇
当期末変動合計	〇〇	〇〇〇	-	〇〇〇	〇〇〇	-	〇〇〇	〇〇〇	〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇		〇〇〇
当期末残高	A	B	C	D	E	F	G	H	Δ	J	K	L	M	N

(注) 当期変動額は、株主資本の各項目の変動事由ごとに変動額と変動事由を示し、株主資本以外が純額で表示します。

上記の通り報告いたします。
平成〇〇年〇月〇日
〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇

提出例：青色申告決算書（個人）

FA3001

令和07年分所得税青色申告決算書（一般用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所	フリガナ氏名	事務所所在地
事業所所在地	電話番号(自宅) (事業所)	氏名(名称)
業種名	加入団体名	電話番号

令和 年 月 日

損益計算書 (自 月 日至 月 日)

税理番号

提出用
(令和五年分以降用)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①		消耗品費 ⑦		貸倒引当金 ⑳	
期首商品(製品)粗 ②		減価償却費 ⑧		繰戻額等 ㉑	
仕入金額(高価低価) ③		福利厚生費 ⑨		計 ㉒	
小計(②+③) ④		給料賃金 ⑩		専従者給与 ㉓	
期末商品(製品)粗 ⑤		外注工賃 ⑪		貸倒引当金 ㉔	
差引原価(④-⑤) ⑥		利子割引料 ⑫		計 ㉕	
差引金額 (①-⑥) ⑦		地代家賃 ⑬		青色申告特別控除前の所得金額 (⑦+⑩-㉕)	
租税公課 ⑧		貸倒金 ⑭		青色申告特別控除額 ㉖	
荷造運賃 ⑨				所得金額 (㉖-㉗)	
水道光熱費 ⑩					
旅費交通費 ⑪					
通信費 ⑫					
広告宣伝費 ⑬					
接待交際費 ⑭					
損害保険料 ⑮					
修繕費 ⑯					
		差引金額 (⑦-⑯) ㉗			

令和07年分

税理番号

FA3026

提出用
(令和五年分以降用)

フリガナ氏名

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

月	売上(収入)金額	仕入金額
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		

家事消費税
雑収入

計

うち雑収入

うち雑収入

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数	支給額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
			給料	賞与	合計	
その他(人分)						
計						

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数	支給額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
				給料	賞与	合計	
計							

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・雑料金		左の賃借料のうち必要経費算入額
		借賃	雑料金	
計				

○貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を記入してください。)

項目	金額
個別評価による本年分繰入額 (特別評価による貸倒引当金繰入額を記入してください。)	①
一括評価による本年分繰入額 (年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸倒引当金の合計額)	②
繰入額 (①×3.5% (金額は3.5%))	③
本年分繰入額	④
本年分の貸倒引当金繰入額 (①+④)	⑤

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を記入してください。)

項目	金額
本年分の不動産所得の金額 (青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	⑥
青色申告特別控除前の所得金額 (1ページの「損益計算書」の欄の金額を記入してください。)	⑦
65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける場合	⑧
65万円又は55万円と他のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる) (青色申告特別控除額です。)	⑨
10万円又は5万円の青色申告特別控除を受ける場合	⑩
10万円と⑩のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる) (青色申告特別控除額です。)	⑪
上記以外の場合	⑫
10万円と⑫のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる) (青色申告特別控除額です。)	⑬

(注) 貸倒引当金、専従者給与と3ページの欄(特別) 償却以外の特長を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

納税証明書

住所 [REDACTED]

氏名 [REDACTED]

(屋号)

年度	税目	期別・区分	納付(納入)すべき額	納付(納入)額	未納額	備考
**	*****	**** **	円	円	円	

県徴収金等の滞納がないこと
以下余白

第 [REDACTED] 号

上記のとおり相違ないことを証明します

令和 [REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日

岡山県 備前県民局

長



納税証明書交付申請書

岡山県 ●● 県民局長 殿

令和 年 月 日

【納税者】 個人マイナンバー 法人マイナンバー 住所 岡山県●●市●● (法人:本社所在地) 氏名 ●●●●株式会社 (法人名) 代表取締役 ●●●● (印) (代表者名) 電話番号 086-●●●-●●● ※ 法人の場合は法務局に登録された代表者印を押印してください。 生年月日(個人のみ) 昭和 平成 年 月 日	【代理人】 (納税者以外の方が申請される場合にご記入ください。) 住所 氏名 電話番号 ※ 代理人申請の場合、下記委任状欄への納税者による記入・押印(個人の場合は自署・押印)又は委任状が必要です。
--	--

委任状欄 (代理人申請の場合) 私は、 住所 氏名 を代理人と定め、この交付申請書に係る納税証明書の請求及び受領に関する権限を委任します。 令和 年 月 日	【委任者】 住所 (所在地) 氏名 (法人名) (代表者名) 電話番号 生年月日(個人のみ) 昭和 平成 年 月 日 (印) ※ 法人の場合は法務局に登録された代表者印を押印し、個人の場合は自署・押印(認印可)をしてください。 ※ 委任事実を確認するために連絡することがありますので、日中連絡の取れる番号を記載してください。
---	---

次のとおり納税証明書の交付を申請します。

使用目的	証明を必要とする項目すべてに✓印を記入してください。 <input type="checkbox"/> 指名願添付・入札参加資格審査申請 <input type="checkbox"/> 建設業許可申請 <input type="checkbox"/> 建設業営業年度終了(変更)報告 <input type="checkbox"/> 開発許可申請 <input type="checkbox"/> 資金借入申請	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金申請(岡山県省エネ設備更新支援補助金) <input type="checkbox"/> 公益法人の認定・事業報告 <input type="checkbox"/> 酒類販売(製造)業免許申請 <input type="checkbox"/> 自動車の登録抹消・所有権移転・名義変更 <input type="checkbox"/> その他()
------	---	--

申請税目等	証明を必要とする項目すべてに✓印を記入してください。	申請枚数	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県徴収金等の滞納がないこと	1 枚	
	<input type="checkbox"/> 法人県民税	事業年度 年 月 日 ~ 年 月 日	枚
	<input type="checkbox"/> 法人事業税及び特別法人事業税 地方法人特別税	事業年度 年 月 日 ~ 年 月 日	枚
	<input type="checkbox"/> 個人事業税	年度 年度 ~ 年度	枚
	<input type="checkbox"/> 自動車税 自動車税種別割	登録番号 岡山・岡倉敷 車種(例:501等) かな 番号	枚
	<input type="checkbox"/> 滞納がないこと <input type="checkbox"/> 税額証明	年度 ~ 年度	枚
<input type="checkbox"/> 過去3年間において県徴収金等の滞納処分を受けたことがないこと		枚	
<input type="checkbox"/> 過去2年間において県徴収金等の滞納処分を受けたことがないこと あわせて、県徴収金等の滞納がないこと		枚	
<input type="checkbox"/> その他()		枚	

注意事項
※ 納税証明書交付事務は、地方税に関する調査事務にあたるため、個人番号利用事務となっています。
※ 本人確認のため、窓口で交付申請をされる方は、個人番号確認書類、身分証明書等の提示をお願いします。
※ 納税者以外の方(ご家族、従業員も含まれます。)が申請される場合は、納税者による委任状欄への記入・押印(個人の場合は自署・押印)又は委任状が必要です。
※ 県税を概ね2週間以内に納付(納入)されたときは、領収証書(コピー可)をご持参ください。
※ 郵送や電子申請で請求される場合は、裏面を参照してください。

納付済証貼付欄	納付済証貼付欄	納付済証貼付欄
---------	---------	---------

岡山県確認欄			別紙のとおり証明してよろしいか。		
証明書番号	手数料計算の基礎	手数料	課長	班長	担当者
第 号	枚	円	年 月 日		
番号確認	<input type="checkbox"/> マイナンバーカード <input type="checkbox"/> 通知カード <input type="checkbox"/> 住民票の写し等 <input type="checkbox"/> その他()	確認者	身元確認 <input type="checkbox"/> 代理権確認(委任状)	<input type="checkbox"/> マイナンバーカード <input type="checkbox"/> 公的医療保険の資格確認書 <input type="checkbox"/> 行政書士補助者証 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 顔写真付身分証明書等 <input type="checkbox"/> 行政書士証票(顔写真付) <input type="checkbox"/> 写真なし身分証明書等

郵送で納税証明書を請求する場合に必要なもの

郵送で請求される場合は、次のものを所轄事務所担当課に送付してください。

- (1) 納税者本人が申請する場合
 - ① 必要事項を記載した納税証明書交付申請書（法人の場合は、代表者印の押印が必要です。）
 - ② 手数料分の定額小為替
 - ③ マイナンバー確認書類及び身元確認書類の写し（個人の場合のみ・法人の場合は不要）
 - ④ 返信用封筒（切手を貼って宛名を記入したもの。納税者本人あて又は法人の場合は法人本店支店あて。）
 - ⑤ 法人の場合で本店所在地が岡山県外の場合は、登記事項証明書の写し等の確認書類
 - ⑥ 領収証書の写し 納付から2週間以内の場合。なお、電子納付等で領収証書がないときは、所轄事務所担当課へご相談ください。
- (2) 代理人が申請する場合
 - ① 必要事項を記載した納税証明書交付申請書
 - ② 納税証明書交付申請書の委任状欄への記入又は委任状（委任者の押印が必要です。）
 - ③ 手数料分の定額小為替
 - ④ 納税者本人のマイナンバー確認書類（個人の場合のみ・法人の場合は不要）
 - ⑤ 代理人の身元確認書類の写し
 - ⑥ 返信用封筒（切手を貼って宛名を記入したもの。）送付先は次のとおり。
 - ・納税者本人あて 法人の場合で本店又は県内の主たる事務所、届出ている書類の送付先住所に送付します。
 - ・代理人個人あて 代理人の身元確認書類で確認できる住所に送付します。
 - ⑦ 法人の場合で本店所在地が岡山県外の場合は、登記事項証明書の写し等の確認書類
 - ⑧ 領収証書の写し 納付から2週間以内の場合。なお、電子納付等で領収証書がないときは、所轄事務所担当課へご相談ください。

マイナンバー 確認書類	マイナンバーカード（両面） マイナンバーが記載された住民票 通知カード（住所・氏名等に変更がない場合）
身元確認書類	マイナンバーカード、運転免許証、在留カード等官公署が発行した身分・資格証明書（顔写真なしの身分証明書の場合は2点の確認書類が必要になります。）

マイナンバー確認書類の写しを送付するときは、簡易書留で送付してください。

電子申請で納税証明書を請求する場合

岡山県電子申請サービスを利用して請求いただくことが可能です。

（一般用納税証明書の交付申請について）<https://www.pref.okayama.jp/page/347443.html>



手数料について

各1枚につき

- ◎ 県徴収金等の滞納がないこと 400円
- ◎ 1税目1年度（税額証明） 400円
- 例) 法人事業税及び特別法人事業税の1事業年度 400円
- 法人県民税、法人事業税及び特別法人事業税の1事業年度 800円
- 個人事業税の1年度 400円

上記についてご不明な点がございましたら、所轄事務所担当課へお尋ねください。

事務所及び担当課名	所在地	電話番号	管轄区域
備前県民局 税務部収納管理課	〒700-8604 岡山市北区弓之町6-1	086-233-9810	岡山市, 玉野市, 備前市, 瀬戸内市, 赤磐市, 和気町, 吉備中央町, 県外（自動車税種別割のみ）
備中県民局 税務部収納管理課	〒710-8530 倉敷市羽島1083	086-434-7012	倉敷市, 笠岡市, 井原市, 総社市, 高梁市, 新見市, 浅口市, 早島町, 里庄町, 矢掛町
美作県民局 税務部収税課	〒708-8506 津山市山下53	0868-23-1364	津山市, 真庭市, 美作市, 新庄村, 鏡野町, 勝央町, 奈義町, 西粟倉村, 久米南町, 美咲町